

法人単位資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,934,036,000	1,951,764,305	△17,728,305	
	老人福祉事業収入	13,720,000	13,693,649	26,351	
	借入金利息補助金収入	13,957,000	13,957,312	△312	
	経常経費寄附金収入	4,140,000	4,772,000	△632,000	
	受取利息配当金収入	2,240	2,342	△102	
	その他の収入	9,116,000	8,888,498	227,502	
	事業活動収入計(1)	1,974,971,240	1,993,078,106	△18,106,866	
	支出				
	人件費支出	1,247,093,600	1,242,311,604	4,781,996	
事業費支出	281,252,000	279,132,165	2,119,835		
事務費支出	228,274,000	226,778,493	1,495,507		
利用者負担軽減額	4,071,000	4,103,737	△32,737		
支払利息支出	17,418,000	17,417,427	573		
その他の支出	3,610,000	3,652,487	△42,487		
事業活動支出計(2)	1,781,718,600	1,773,395,913	8,322,687		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	193,252,640	219,682,193	△26,429,553		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	19,194,000	8,786,806	10,407,194	
	施設整備等収入計(4)	19,194,000	8,786,806	10,407,194	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	72,320,000	72,320,000	0	
	固定資産取得支出	8,762,580	9,136,582	△374,002	
ファイナンス・リース債務の返済支出	6,363,000	6,309,729	53,271		
施設整備等支出計(5)	87,445,580	87,766,311	△320,731		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△68,251,580	△78,979,505	10,727,925		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	60,000,000	60,000,000	0	
	積立資産取崩収入	2,000,000	1,954,500	45,500	
	その他の活動による収入	11,981,000	13,608,293	△1,627,293	
	その他の活動収入計(7)	73,981,000	75,562,793	△1,581,793	
	支出				
積立資産支出	3,580,000	3,539,000	41,000		
その他の活動による支出	13,871,000	13,868,955	2,045		
その他の活動支出計(8)	17,451,000	17,407,955	43,045		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	56,530,000	58,154,838	△1,624,838		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	181,531,060	198,857,526	△17,326,466		
前期末支払資金残高(12)	434,517,223	434,517,223	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	616,048,283	633,374,749	△17,326,466		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,951,764,305	1,638,983,795	312,780,510
	老人福祉事業収益	13,693,649	4,758,128	8,935,521
	経常経費寄附金収益	4,772,000	1,849,000	2,923,000
	サービス活動収益計(1)	1,970,229,954	1,645,590,923	324,639,031
	費用			
	人件費	1,243,896,104	1,070,459,482	173,436,622
	事業費	279,132,165	277,094,178	2,037,987
	事務費	226,778,493	228,597,884	△1,819,391
	利用者負担軽減額	4,103,737	4,696,966	△593,229
減価償却費	210,419,514	182,116,653	28,302,861	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△123,256,690	△159,094,096	35,837,406	
サービス活動費用計(2)	1,841,073,323	1,603,871,067	237,202,256	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	129,156,631	41,719,856	87,436,775	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	13,957,312	15,285,792	△1,328,480
	受取利息配当金収益	2,342	1,382	960
	その他のサービス活動外収益	8,888,498	10,204,463	△1,315,965
	サービス活動外収益計(4)	22,848,152	25,491,637	△2,643,485
	費用			
	支払利息	17,417,427	19,197,032	△1,779,605
	その他のサービス活動外費用	3,652,487	3,784,958	△132,471
	サービス活動外費用計(5)	21,069,914	22,981,990	△1,912,076
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,778,238	2,509,647	△731,409
経常増減差額(7)=(3)+(6)	130,934,869	44,229,503	86,705,366	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	8,786,806	1,041,384,421	△1,032,597,615
	特別収益計(8)	8,786,806	1,041,384,421	△1,032,597,615
	費用			
	固定資産売却損・処分損	79,582		79,582
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△5		△5
	国庫補助金等特別積立金積立額	8,786,806	1,041,384,421	△1,032,597,615
	特別費用計(9)	8,866,383	1,041,384,421	△1,032,518,038
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△79,577	0	△79,577
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	130,855,292	44,229,503	86,625,789
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	912,882,790	876,720,827	36,161,963
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,043,738,082	920,950,330	122,787,752
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	8,067,540	8,067,540	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,035,670,542	912,882,790	122,787,752

法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	733,944,649	710,289,588	23,655,061	205,642,640	355,898,254	△150,255,614	
現金預金	391,314,865	381,777,418	9,537,447	0	180,000,000	△180,000,000	
事業未収金	307,958,706	300,660,927	7,297,779	92,572,036	87,738,671	4,833,365	
未収金	65,988	32,553	33,435	99,308,000	72,320,000	26,988,000	
未収補助金	17,326,507	10,883,897	6,442,610	5,764,740	5,121,564	643,176	
立替金	147,000	0	147,000	0	2,684,325	△2,684,325	
前払費用	15,982,769	16,409,162	△426,393	183,794	59,928	123,866	
短期貸付金	634,924	58,267	576,657	7,570,520	7,463,466	107,054	
仮払金	513,890	467,364	46,526	243,550	510,300	△266,750	
固定資産	5,611,518,216	5,800,152,273	△188,634,057	1,548,695,675	1,579,804,460	△31,108,785	
基本財産	4,714,244,004	4,894,544,436	△180,300,432	1,425,012,000	1,524,320,000	△99,308,000	
土地	1,505,172,295	1,505,172,295	0	60,000,000	60,000,000	60,000,000	
建物	3,209,071,709	3,389,372,141	△180,300,432	26,362,175	19,747,460	6,614,715	
その他の固定資産	897,274,212	905,607,837	△8,333,625	37,321,500	35,737,000	1,584,500	
建物	6,046,878	6,419,804	△372,926	1,754,338,315	1,935,702,714	△181,364,399	
構築物	81,516,349	92,184,578	△10,668,229	純資産の部			
車両運搬具	0	2	△2	基本金	1,090,210,140	0	
器具及び備品	65,237,302	58,411,612	6,825,690	第1号基本金	1,020,560,140	0	
有形リース資産	265,680	1,909,764	△1,644,084	第2号基本金	31,650,000	0	
権利	535,080	535,080	0	第3号基本金	38,000,000	0	
ソフトウェア	4,801,139	6,230,480	△1,429,341	国庫補助金等特別積立金	2,450,661,927	△114,469,889	
退職給付引当資産	37,321,500	35,737,000	1,584,500	その他の積立金	129,051,830	0	
施設整備等積立資産(措置)	55,099,800	55,099,800	0	施設・設備整備積立金(措置)	55,099,800	0	
水道加入権	409,500	535,500	△126,000	保険積立金	73,952,030	8,067,540	
差入保証金	183,000	140,000	43,000	次期繰越活動増減差額	1,035,670,542	122,787,752	
長期前払費用	571,905,954	582,440,157	△10,534,203	(うち当期活動増減差額)	44,229,503	86,625,789	
預託金	0	79,570	△79,570	純資産の部合計	4,574,739,147	16,385,403	
保険積立資産	73,952,030	65,884,490	8,067,540	負債及び純資産の部合計	6,510,441,861	△164,978,996	
資産の部合計	6,345,462,865	6,510,441,861	△164,978,996				

(単位:円)

# 監査報告書

2021年5月19日

社会福祉法人 隆徳会

理事長 山崎 昌義 殿

監事

鈴木文雄

私、監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

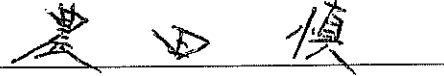
# 監査報告書

2021年5月19日

社会福祉法人 隆徳会

理事長 山崎 昌義 殿

監事



私、監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上